

第208期

平成27年4月1日→平成28年3月31日

株主通信

株主の皆様へ



取締役社長 藤田 晴哉

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの平成28年熊本地震により被災されました皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

また、当連結会計年度において繊維事業部門での循環取引等の不適切行為が判明し、これに伴い第2四半期決算発表の遅延、さらには過年度決算の訂正等を行うこととなり、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々に多大なご心配、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。引き続き、倫理ある事業活動を推進し、グループ一丸となって信頼回復に努めてまいります。

さて、当社グループの第208期連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と

雇用・所得の改善を背景に、設備投資や個人消費は底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、中国の景気減速やその他の新興国の成長鈍化などが、徐々にわが国の景気にも影を落としはじめました。

このような環境下において当社グループは、中期経営計画「Future'15」の基本方針である「海外戦略の充実」のもと、引き続き成長分野・新規市場の開拓と深耕、生産・販売拠点の拡充と再構築、新商品・新技術の開発等に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,732億円(前年同期比2.2%増)、営業利益は43億4千万円(同58.6%増)、経常利益は45億2千万円(同20.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円(同127.4%増)となりました。

なお、本年2月、研究・開発力の強化などを目的とする「クラボウ先進技術センター」(大阪府寝屋川市)が竣工しました。

今後のわが国の経済情勢につきましては、雇用・所得の改善や経済対策の効果などにより、景気は緩やかながら回復基調をたどるものと予想されますが、世界経済の先行き如何によっては、きびしい状況へ転じる

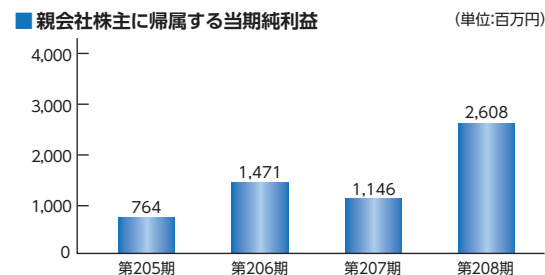
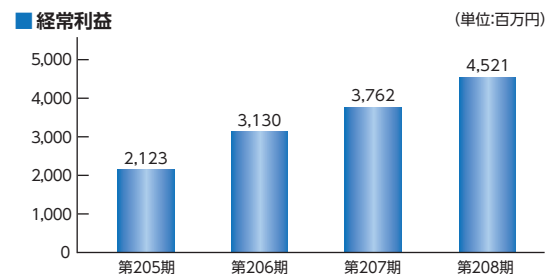
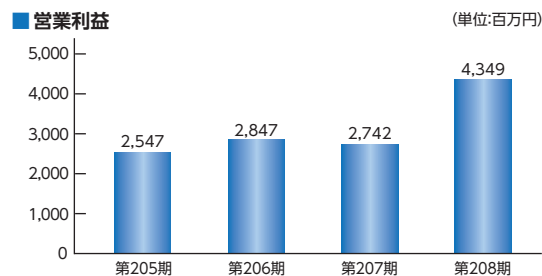
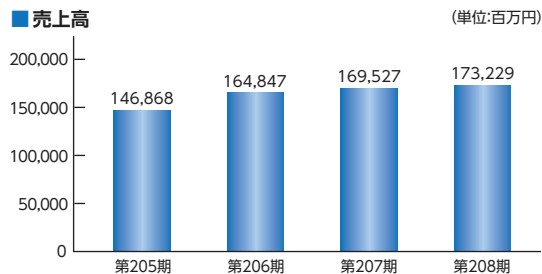
ことも懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは、平成28年4月から3ヵ年の新中期経営計画「Advance'18」をスタートしました。「Advance'18」は、確たる技術力と提案力でもって着実な事業の拡大と持続的成長を目指すことを目的に策定した平成32年3月期を最終年度とする「長期ビジョン」を達成するための重要なステージとなります。

「Advance'18」では、前中期経営計画「Future'15」で実施した海外拠点の拡充や事業の再構築等の施策を検証し、その結果をもとに、「収益拡大に向けた事業変革」を新たな基本方針として、常に当社グループが時代に先駆けるというマインドを高く持ちながら、未来を見据えた事業の再構築と社会に信頼される企業づくりを推進し、企業価値の向上に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



- (注) ① 過年度の決算を訂正したため、第205期から第207期までの売上高等については、訂正後の数値を記載しております。
② 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、従前の「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示しております。

当社グループの事業概況

繊維事業

綿、合繊、羊毛その他素材の繊維製品（糸、織物、編物および二次製品）、不織布の製造・販売、補強ネットの製造・販売および綿、合繊織編物の染色整理加工

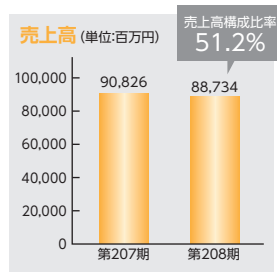


原糸分野は、国内外の連携によるグローバルな生産・販売により好調に推移しました。繊維資材分野は、フィルター向け不織布などが堅調に推移し、デニム分野も付加価値素材が順調でした。

一方、ユニフォーム分野およびカジュアル分野は、円安による輸入コストの増加などからきびしい状況が続きました。

海外子会社におきましては、ブラジルは市況低迷などにより低調でしたが、東南アジアは受注が回復し、堅調に推移しました。

この結果、売上高は887億円（前年同期比2.3%減）、営業利益は12億1千万円（同46.4%増）となりました。



化成品事業

ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品および高性能エンブラ製品の製造・加工・販売

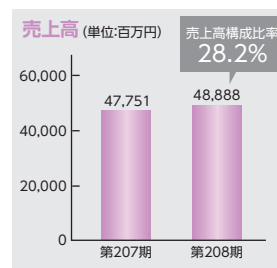


自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、国内の自動車の生産台数が減少するなどきびしい状況が続きました。また、中国とブラジルの子会社におきましても景気減速の影響などにより業績が低迷しました。

住宅建材分野は、新設住宅着工戸数が低水準であったことなどにより低調でした。

一方、機能フィルム分野は、文具向け製品などが堅調に推移し、半導体関連商品も好調でした。

この結果、売上高は488億円（前年同期比2.4%増）、営業利益は2億3千万円（前年同期は営業損失2億5千万円）となりました。

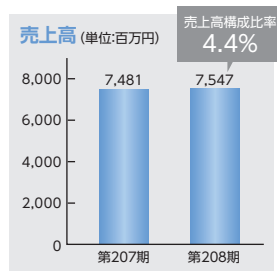


不動産活用事業

不動産の賃貸およびホテル、自動車教習所等の経営ほか

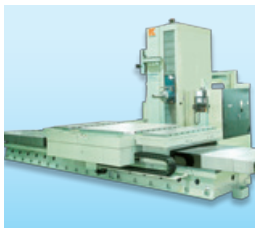


不動産活用事業は、賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は75億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は32億9千万円（同2.1%増）となりました。



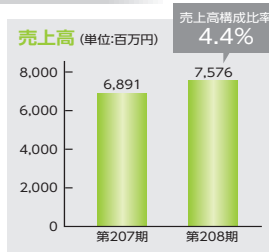
工作機械事業

工作機械、産業機械等の製造・販売



主力の横中ぐりフライス盤は、国内販売が好調に推移しました。また、海外については、米国向けが堅調に推移したものの、中国や韓国などアジア向けが低調でした。

この結果、売上高は75億円(前年同期比9.9%増)、営業利益は2億5千万円(同58.0%減)となりました。



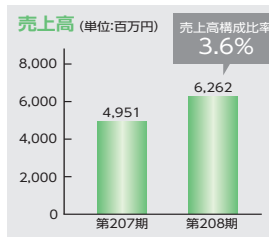
エレクトロニクス事業

色彩管理、生産管理、CAD等に関する情報システム機器および検査・計測システムの製造・販売・保守



飲料容器やシーツの検査装置は、堅調に推移しました。また、子会社における半導体洗浄関連装置は大型案件があり好調でした。

この結果、売上高は62億円(前年同期比26.5%増)、営業利益は6億8千万円(同422.1%増)となりました。



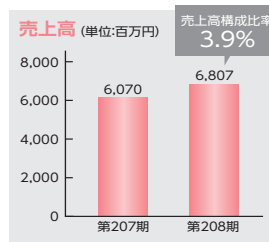
食品事業

真空凍結乾燥食品の製造・販売



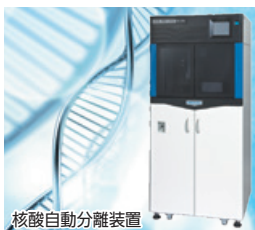
即席めん具材が堅調に推移し、スープ市場向けおよび製菓向け製品も好調でした。

この結果、売上高は68億円(前年同期比12.2%増)、営業利益は6億9千万円(同22.4%増)となりました。



その他の事業

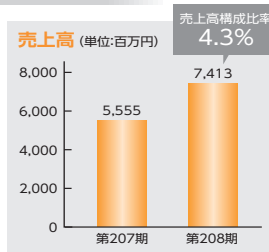
環境・リサイクル関連の各種プラント、設備および機器の設計・製作・施工・販売、バイオ関連製品の製造・販売ほか



エンジニアリング事業は、全般に売上規模は拡大しましたが、工事費用の増加により利益面ではきびしい状況が続きました。

バイオメディカル事業は、遺伝子受託解析サービスおよび海外向けの核酸自動分離装置が堅調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は74億円(前年同期比33.4%増)、営業損失は1億9千万円(前年同期は営業損失3億9千万円)となりました。



連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	93,587	88,951	流動負債	64,183	62,306
固定資産	102,167	92,597	固定負債	35,661	30,483
有形固定資産	54,078	54,316	負債合計	99,844	92,790
無形固定資産	1,034	797	純資産の部		
投資その他の資産	47,053	37,484	株主資本	84,363	84,959
資産合計	195,754	181,549	その他の包括利益累計額	7,480	△3
			非支配株主持分	4,064	3,802
			純資産合計	95,909	88,759
			負債純資産合計	195,754	181,549

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
売上高	169,527	173,229
売上原価	144,545	146,816
売上総利益	24,982	26,413
販売費及び一般管理費	22,239	22,064
営業利益	2,742	4,349
営業外収益	2,042	1,458
営業外費用	1,022	1,286
経常利益	3,762	4,521
特別利益	62	262
特別損失	1,443	417
税金等調整前当期純利益	2,381	4,365
法人税等	1,179	1,608
当期純利益	1,201	2,757
非支配株主に帰属する当期純利益	55	148
親会社株主に帰属する当期純利益	1,146	2,608

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,072	13,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,658	△5,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,976	△6,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	△521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,712	1,053
現金及び現金同等物の期首残高	15,483	17,196
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	121
現金及び現金同等物の期末残高	17,196	18,372

(注) ① 過年度の決算を訂正したため、前連結会計年度の連結財務諸表(要旨)については、訂正後の数値を記載しております。

② 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、従前の「少数株主持分」を「非支配株主持分」、「少数株主損益調整前当期純利益」を「当期純利益」、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する当期純利益」、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示しております。

トピックス

当社

「クラボウ先進技術センター」が竣工

建設が進められていた「クラボウ先進技術センター」(大阪府寝屋川市)が、本年2月に竣工しました。本センターには、研究開発推進の中核となる技術研究所とエレクトロニクス関連の部門が入居し、従来から寝屋川地区を拠点としていたエンジニアリング部、バイオメディカル部と化成品事業の主力工場である寝屋川工場がこの地区に集結しました。本年4月からスタートした新中期経営計画「Advance '18」の重点施策の1つである「技術革新と新規事業創出」のため、「クラボウ先進技術センター」においてR&D(研究開発)活動をさらに活発化し、部門間の枠組みを超えたコミュニケーションと豊かな発想でイノベーションの創出を図ってまいります。

クラボウ

なお、本年4月1日付で当社グループの事業セグメントおよび組織体制の変更を行い、エレクトロニクス事業部、エンジニアリング部、バイオメディカル部を「環境メカトロニクス事業部」

として統合し、効率的経営の推進、経営資源の有効活用を行うとともに、事業シナジー効果をより一層高めてまいります。



クラボウ先進技術センター

クラボウデニムの新ブランド

“KURABO DENIM PRIME BLUE(クラボウデニム プライムブルー)”のグローバル展開を拡大

繊維事業部は、デニムビジネスにおいてグローバル展開を拡大するべく、ブランドロゴをリニューアルしました。

繊維事業部は、1973年にデニム素材の生産・販売を開始し、その後、海外への輸出を拡大するなど、国産デニムの先駆けと

してビジネスを展開してまいりました。特に欧米では、当社のデニム素材の総称ブランド“KURABO DENIM(クラボウデニム)”が浸透しています。現在、デニムトレンドへの回帰により欧米への販売が回復基調にあり、市場では高付加価値品へのニーズが加速してきています。当社では、このような市場の動向を見据えて、従来のデニム製品に比べより一層付加価値を追求

繊維事業部

した企画や製品に適した新たなデニム素材の総称ブランド“KURABO DENIM PRIME BLUE”を立ち上げました。クラボウデニムの国内の生産ネットワーク企業で構成する開発チームを組織し、それぞれが持つ専門知識と国内で培われた

開発力・品質力をベースにグローバルな販売体制を強化してまいります。

今後は、繊維事業部のスローガンでもある「Your Best Partner - KURABO 歓びと驚きをお客様へ。」をデニム分野でも実践し、お客様との取り組みをより一層深めるとともに付加価値の高い素材提案を行ってまいります。



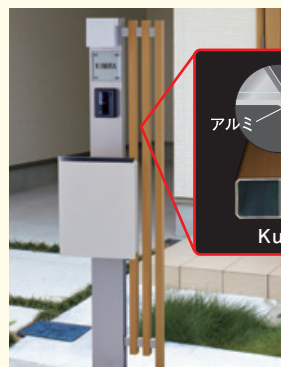
エクステリア分野向けに 当社オリジナル企画の機能門柱“Varietta(ヴァリエッタ)”を販売開始

化成品事業部は、本年3月に、エクステリア分野向けの機能門柱“Varietta”の販売を開始しました。

最近の戸建住宅のデザインは、シンプルモダンがトレンドとなっており、敷地を塀などで囲わないオープン外構が主流になってきています。エクステリア分野ではオープン外構の雰囲気損なわずにコーディネートができる、表札やポスト・インターフォン・照明などが一体となった機能門柱のニーズが高まってきています。

“Varietta”は、オープン外構の玄関デザインに対応できるように、当社が独自に企画した5つのバリエーションをラインアップしており、玄関周りのデザイン性を高めることができます。また、“Varietta”のデザインアクセントに使われてい

る化粧柱は、木粉入り樹脂などとアルミを複合化することで木質感やリアルな木目柄意匠と優れた強度・寸法安定性を



Varietta

両立した木目調化粧材“Kurattice(クラティス)”を活用しています。これまでの住宅用外装化粧材に加え、エクステリア商品が加わったことで住宅分

野でのさらなる売上拡大を図ってまいります。

3次元検査装置“AUCATCH(アウキャッチ)-3D”に 大型機種をラインアップ

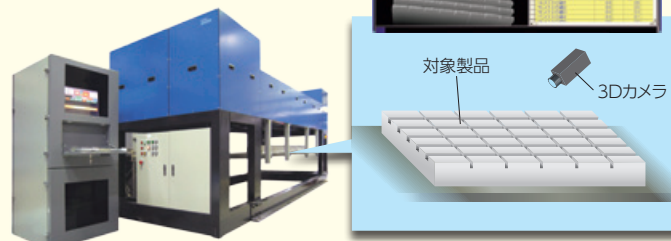
環境メカトロニクス事業部
(エレクトロニクス分野)

環境メカトロニクス事業部 検査計測営業部は、電子部品などの小型製品を対象とした3次元検査装置“AUCATCH - 3D”を販売しており、製品の形状検査において、お客様から高い評価を受けています。このたび、新たに建材などの大型・長尺製品の立体形状を検査する装置を開発し、本年3月、住宅建材メーカーに納入しました。

“AUCATCH - 3D”は、専用解析ソフトによる大容量画像データの処理の効率化と、パソコンを介さずにカメラ内で対象製品の3D処理を行うことによる処理スピードの向上により、立体形状や各部の寸法を長さ0.1mm単位で測定でき、歪みなどを角度0.1°の高精度で高速に検査することが可能です。これにより、従来の一般的な測定方法であるスケールやノギスなどによる計測に比べ、製造現場に負荷をかけずに全数検査が可能となりました。

また、製品の詳細な検査帳票の作成や測定データの随時保存によるトレーサビリティも可能になるなど、住宅建材メーカーにおいては、ユーザーからの信頼や満足度が向上することになります。

今後は、販売活動に注力し、さらなる業容拡大を図ってまいります。



AUCATCH - 3D

大容量血液対応のDNA自動分離装置 “FLEXSTAR PLUS(フレックススター プラス)”を開発、販売

環境メカトロニクス事業部
(バイオメディカル分野)

環境メカトロニクス事業部 バイオメディカル部は、大型採血管から全自動でDNAを抽出できるDNA自動分離装置“FLEXSTAR PLUS”を開発し、昨年12月、アメリカの医療系研究機関に販売しました。

従来、血液対応のDNA分離装置が一度に処理できる容量は、研究用では5mlが一般的でしたが、より多項目の研究を行うために、処理容量を増やしたいというニーズが高まっています。“FLEXSTAR PLUS”は、一般的な装置の処理容量の2倍にあたる10mlの血液から全自動でDNAを抽出でき、処理の効率化と作業者の負担軽減を図ることができます。また、採血管からDNA保存容器に至る全行程をバーコードとパソコンで管理することによりサンプルの取り違いミスを防止する機能も備えています。

近年、アメリカを中心に政府主導により、DNAバンクとよばれる多種多様なDNAおよびDNA解析情報を収集、管理し、

知的財産として活用するプロジェクトが進められており、DNA関連の市場が拡大しています。バイオメディカル部では、この新装置と専用試薬キットの拡販によりDNA分離装置事業の拡大を図ってまいります。



大規模太陽光発電所「サンシャインパーク北条」が完成

不動産開発部

愛媛県松山市の当社所有地に建設が進められていた大規模太陽光発電所「サンシャインパーク北条」が完成し、昨年11月に竣工式が行われました。

「サンシャインパーク北条」は、当社が四国電力(株)のグループ会社である(株)四電工に所有地を賃貸し、(株)四電工が発電所の設計・施工を行い、同社が100%出資する(株)ヨンコーソーラーが運営を行う大規模太陽光発電所です。同発電所は、約10万6,000㎡の土地に太陽光パネルを約3万7,000枚設置し、年間発電量は、約1,000万kWhで、これは一般家庭約2,800世帯の年間使用電力量に相当します。

当社は、この「サンシャインパーク北条」の他にも、三重県津市の所有地の一部を大規模太陽光発電所用地として賃貸して

おります。発電所用地の賃貸を通じて低炭素社会の実現に貢献してまいります。



サンシャイン
パーク北条

当社の株式に関する事項 (平成28年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 977,011千株
- 発行済株式の総数 246,939千株
- 株主数 19,991名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	11,180	4.93
株式会社みずほ銀行	11,180	4.93
日本生命保険相互会社	9,200	4.05
株式会社中国銀行	7,265	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,158	3.15
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	6,068	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,548	2.00
三井住友信託銀行株式会社	4,120	1.81
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	3,845	1.69
三井住友海上火災保険株式会社	3,200	1.41

(注) ①当社は、自己株式を 20,299 千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
②持株比率は自己株式を控除して計算しております。

当社グループの概要 (平成28年3月31日現在)

当社

- 創立 明治21年3月9日
- 本店 岡山県倉敷市本町7番1号
- 主要な事業所

区分	名称	所在地	
営業所 および 研究所	大阪本社	大阪市中央区	
	東京支社	東京都中央区	
	香港営業所	中国 香港	
	技術研究所	大阪府寝屋川市	
工場	織 維	丸亀工場	香川県丸亀市
		安城工場	愛知県安城市
		徳島工場	徳島県阿南市
	化成品	寝屋川工場	大阪府寝屋川市
		裾野工場	静岡県裾野市
		群馬工場	群馬県伊勢崎市
		鴨方工場	岡山県浅口市
三重工場	三重県津市		

(注)平成28年3月29日開催の取締役会において、平成28年7月末を目途に香港営業所を閉鎖することを決定しました。

当社グループの従業員の状況

従業員数(前連結会計年度末比増減)(人) 4,563(△65)

(注)従業員数は就業人員であり、上記のほか、臨時社員・パートタイマー1,135人がおります。

当社の重要な子会社の状況

区分	会社名
国内	倉敷機械(株)
	日本ジフィー食品(株)
	倉敷繊維加工(株)
	(株)クラボウインターナショナル
	東名化成(株)
	シーダム(株)
海外	(株)倉敷アイビースクエア
	クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)
	タイ・クラボウ(株)
	(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル
	広州倉敷化工製品有限公司
	広州倉福塑料有限公司

(注) ①上記記載の重要な子会社12社を含め、当連結会計年度の連結子会社は25社、持分法適用会社は2社であります。
②大正紡績(株)およびサイアム・クラボウ(株)は、当期から重要な子会社として記載しないこととしました。

当社の取締役および監査役 (平成28年3月31日現在)

代表取締役 取締役会長	井 上 晶 博	取締役員	本 田 勝 英
代表取締役 取締役社長	藤 田 晴 哉	取締役員	稲 岡 進
代表取締役 専務執行役員	北 川 晴 夫	常勤監査役	原 田 健
取締役員	北 畠 篤	監査役	宮 二 朗
取締役員	馬 場 紀 生	監査役	茂 木 鉄 平
取締役員	佐 野 高 司		

(注)監査役 宮二郎、茂木鉄平の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
両氏は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、また、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

当社の執行役員 (平成28年3月31日現在)

常務執行役員	藤 原 秀 則	執行役員	中 村 潔
常務執行役員	八 木 克 真	執行役員	相 徳 朗 人
執行役員	岡 田 治	執行役員	川 野 憲 志
執行役員	西 澤 厚 彦	執行役員	安 川 洋
執行役員	藤 井 裕 詞		

| C | S | R | の | 取 | り | 組 | み |

環境ボランティア

清掃活動の参加人数10人ごとに100枚のクレンゼ（抗菌・抗ウイルス機能繊維加工技術）のタオルハンカチを幼稚園や高齢者施設などへ寄贈する「10-100（テン・ハンドレッド）プロジェクト」は、昨年4月から、クラボウの全事業所で展開し、幼児や高齢者の安心・安全に役立っています。昨年の参加累計人数は、805名となり、8,000枚のタオルハンカチを大阪市、倉敷市などの合計53の保育園や幼稚園、高齢者施設に寄贈することができました。寄贈先の大阪市からは感謝状をいただき、また各施設からは多くのメッセージカードや礼状をいただきました。また、倉敷市への寄贈に際しては、伊東倉敷市長に直接お渡しすることができ、その様子が地元紙にも取り上げられるなど、沢山の反響がありました。



倉敷市に寄贈（左から2人目が伊東倉敷市長）

緑化活動

日本ジフィー食品（株）は、宇治工場の駐車場や同工場内にある「厚生センター」「ジフィーものづくりセンター」の屋上などを緑化しました。屋上緑化は、CO₂を吸収するだけでなく、屋上部分の断熱効果が高まり、冷暖房の軽減による省エネルギー効果も期待できます。

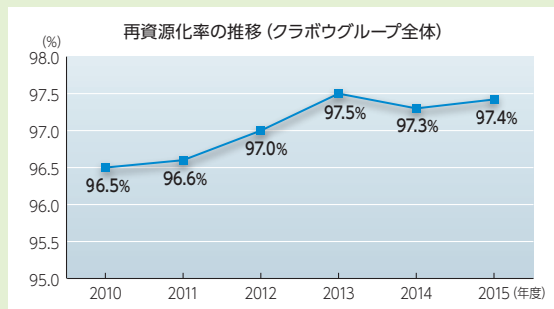


ジフィーものづくりセンターの屋上緑化

※クラボウの環境に対する取り組みについて、詳しくはホームページ <http://www.kurabo.co.jp/report/index.html> をご覧ください。

資源の有効活用

クラボウグループ全体で廃棄物の再資源化に努め、再資源化率は2015年度も97%を超えました。また、クラボウでは2015年度も本社、支社、熊本開発センター、全工場でゼロエミッションを達成しました。



ホームページのご案内 >>> <http://www.kurabo.co.jp>

当社ホームページでは、会社案内やニュースリリースのほか、IR情報をお届けするため、「株主・投資家情報」のサイトを開設しています。

当社の開示資料を閲覧できる「IR資料室」、IR活動の日程をまとめた「IRカレンダー」など、株主の皆様のお役に立つ情報を提供しています。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日
 - (1)定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
 - (2)中間配当金 毎年9月30日
- 公告の方法
電子公告の方法により行います。
公告掲載URL <http://www.kurabo.co.jp>
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

※平成23年5月3日に倉敷機械株式会社との株式交換に伴う株式の割当により当社株主となられた株主様のうち、証券会社等に口座を開設されていない株主様のご連絡先は、以下のとおりです。

特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-288-324(通話料無料)